

第3回世界水フォーラムについて¹

2003年3月14日

地球環境対策部

高橋 浩之

1 はじめに

現在の世界全体に存在する水のうち、海水が約98%を占めており、残る淡水のうちで氷河や地下水などを除いた利用可能な水は全体のわずか0.01%に過ぎない。現在、世界人口の5人に1人(約12億人)が安全な水を確保できておらず、5人に2人が(約24億人)が下水などの衛生施設がない状態である。さらに、毎日約6,000人(年間約200万人)の子供が水関連の病気で死亡している。現在の水需要の約7割が農業に使用されており、今後開発途上国を中心とする人口の増加およびこれに伴う食料需要の増大によって、十分に安全な水へのアクセスはより一層難しいものになることが予想されている。さらに地球温暖化の影響などによる洪水や渇水などの水に関する災害も年々深刻化している。水とは人々の生活に不可欠であるため、そのアクセスの確保は地域紛争の原因となることも懸念されており、特に開発途上国の持続可能な開発を達成するためにその解決は重要な問題である。

21世紀の主要な問題の一つといわれている水問題を、国際機関、国家、企業、研究者、市民・NGOなどの様々なステークホルダーが一体となって、具体的な解決策を導き出すことを目的に開催される世界水フォーラムが、アジアで初めて日本で開催されることになった。また、6月のG8エビアンサミットでは水問題がアフリカ問題とともに主要な検討テーマと挙げられ、9月に東京で開催されるアフリカ開発会議(TICAD)²でも、アフリカ開発の鍵として水問題が大きく取り上げられる予定となっており、今回の世界水フォーラムを皮切りに、国連世界淡水年でもある2003年は水問題が注目されているところである。下記に今回の世界水フォーラム開催の経緯及び概要、さらに「気候変動と水」という視点から見た注目点を簡単にまとめてみる。

表 1-1 水問題の現状と予測の抜粋(各種資料より)³

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球上の97.5%が海水。淡水は2.5%で、そのうちのごく一部のみが使用可能。 ・ 生活用水使用量は先進国300~600ℓ/日人(日本322ℓ)に対して途上国では約10-100ℓ。 ・ 約12億人(世界人口の1/5)が安全な飲料水を得られていない。 ・ 約24億人(同2/5)が下水などの衛生施設を持っていない。 ・ 毎日6,000人(年200万人)の子供が水関連の病気で死亡。 ・ 現在の取水量全体の約70%が農業(灌漑)に使用。 ・ 世界の森林は、熱帯を中心に年間約900万ℓ(日本の国土の1/4相当)。 ・ 農耕開始以降、世界の大河川の30%近くが流域の森林の3/4以上を喪失。 ・ 河川デルタ地帯の洪水・暴風などの被害者は、過去10年間で4倍に増加。 ・ 食料品などの生産、加工によって消費される水(バーチャルウォーター)の国際的な取引量は総取水量の25%相当に増大。(日本は年間消費量に匹敵するバーチャルウォーターを食糧等の輸入で消費)
--------	--

¹ 関連機関のホームページを巻末に掲載。

² TOKYO INTERNATIONAL CONFERENCE ON AFRICAN DEVELOPMENT (TICAD),
<http://www.ticad.net/index.cfm>

³ 気候変動に関する予測は別途記載。

	<ul style="list-style-type: none"> 世界の250以上の国際河川、約150ヶ国が国際河川流域内に領土を保有。
予測	<ul style="list-style-type: none"> 世界人口は現在の60億人から2030年には約80億人に増加。 2025年までに35億人以上(世界人口の50%)が水不足に直面。(1995年の1/3 2/3に増大) 2025年の世界の水需要は、1995年の1.4倍。 開発途上国及び経済移行国における水の安全確保には現在の2倍の1,800億^{ドル}/年が必要。 水問題による内戦、国際紛争への懸念。

1.1 世界水フォーラムとは

世界水フォーラムは、世界水会議(World Water Council; WWC)⁴の提唱により21世紀の国際社会における水問題の解決に向けた議論を深め、その重要性を強くアピールすることを目的として、「世界水の日(3月22日)」を含む期間に3年に一度開催されている。第1回世界水フォーラムは1997年モロッコ・マラケシュ(63ヶ国約500人が参加)で開催され、「世界水ビジョン(21世紀における世界の水と生命と環境に関するビジョン)」の次回のフォーラムでの策定を提唱した「マラケシュ宣言」を採択した。また、2000年オランダ・ハーグで開催された第2回のフォーラムには、156か国から5,700人が参加したほか、600人のジャーナリストも集まった。80余りにのぼる地域・分野別の分科会を開催し、水問題解決にはすべての人の参加が重要であることを訴えた「世界水ビジョン」を発表した。同時開催された閣僚級国際会議には、91か国の水関連大臣を含む149か国の代表が出席し、水問題の課題と実行に向けた世界的枠組を提示した「ハーグ閣僚宣言」(後述)を採択した。

2 国際会議における水問題

水問題については、1992年の地球環境サミット「アジェンダ21」において重要課題のひとつと位置付けられた。その後、「アジェンダ21」をフォローアップする形で、世界水フォーラム以外にも様々な国際会議で検討されている。

2.1 地球環境サミット(1992年6月)

ブラジル・リオデジャネイロの地球環境サミットで採択された21世紀の人類の行動計画「アジェンダ21」の中で、水問題は「淡水資源の質と供給の保護」として一章が割かれている。このなかで、「水は生命のすべての側面において重要である」と指摘しており、今後検討すべき課題として以下の7つの分野を提示し、国、国際機関、研究者、科学者を含む民間部門の協力を求めている。

- (1) 統合的水資源開発及び管理
- (2) 水資源アセスメント
- (3) 水資源、水質及び水生生態系の保護
- (4) 飲料水供給及び衛生
- (5) 水と持続可能な都市開発
- (6) 持続可能な食糧生産と農村開発のための水
- (7) 水資源に対する気候変動の影響

⁴ WWCは、水に関わる国際政策検討のためのシンクタンクとして、国連教育科学文化機関(UNESCO)、世界銀行、国際水資源学会(IWRA)などが中心となって1996年に設立された。

2.2 水と環境に関するダブリン国際会議（1992年）

【ダブリン宣言】

- (1) 淡水は限りある資源。生命、発展および環境の維持に必要不可欠。
- (2) 水資源の開発・管理は、利用者、計画者、そして政策決定者のすべての段階で参加する方法が必要。
- (3) 女性は水の供給、管理および防御における中心的な存在。
- (4) 水はすべての競合使用において、経済的価値を有する「経済財」であることを認識。

2.3 第2回世界水フォーラム（2000年3月）

2000年に開催された第2回世界水フォーラムでは、始めて閣僚級の会合が実施され、その検討結果をまとめた「ハーグ閣僚宣言」が採択された。この「ハーグ閣僚宣言」は、水問題を「21世紀における“水のセキュリティ”の確保」と位置付け、各国政府が認識すべき課題やその対応方を列挙している。

【ハーグ閣僚宣言概要 2000年3月22日採択】

- ・ 水は、人の生命と健康維持、生態系、そして国の発展のための基本的な要件である。しかし、現在世界には、十分かつ安全な水を調達できない人々が存在する。その解決には従来のやり方は通用しない。地球上の多様なニーズに答えながら、生態系の改善・保護、持続的な発展と政治的な安定性の促進、十分な量の安全な水の適正なコストでの提供、水に関連した災害からの弱者の救済を実現する必要がある。
- ・ 水に関しては地球上に多様なニーズがあるが、共通の目標は「21世紀における“水のセキュリティ”の確保」であり、目標達成のためには現在下記のような課題に直面している。

表 2-1 対応すべき課題

課題	具体的な内容
基本的なニーズへの対応	安全かつ十分な水と衛生設備の提供の重要性を認識 女性を中心とする人々の権利の尊重
食糧供給の確保	効率的な水利用に基づき、特に貧困層や弱者の食糧供給を確保
生態系の保護	持続可能な水管理を通じて生態系を保全
水資源の共有	国内・国際河川の流域の適正な管理
危機管理	洪水・渇水・水質汚染など水関連災害からの安全の確保
水の価値の確立	経済的・環境的・文化的な価値を反映した水管理に基づく、コストを反映した水サービスの価格設定 貧困層と弱者の基本的欲求と公平性の考慮が不可欠
賢明な水の統治	水管理における公衆を含めたすべての利害関係者の参画

- ・ 対処すべき課題への対応
 - (1) 必要に応じて国家、国内レベルで目標や戦略を確立し、適宜進捗状況を確認する。
 - (2) 国連システムにおいて淡水資源に関する生態系を定期的に再評価する。
 - (3) 開発途上国における技術移転などの国際協力を含め、利害関係者との協調を図る。
 - (4) 汚染者負担の原則に則った汚染管理戦略の効率化と、被害の責任・保証における適切な規則手順を検討する。
 - (5) 第2回世界水フォーラムにおける検討結果を背景にした国連組織、国際機関および各国の取組みを支援していく。

- (6) 国連組織内の水問題に関する活動の協調を求めるとともに、地球環境ファシリティー (GEF) に水問題の対する活動を拡大することを求める。
- (7) これらの行動を適宜検証していく。

2.4 国連ミレニアムサミット (2000年9月)

2000年9月新世紀の幕開けに際して、21世紀における国連の役割を再確認するための国連ミレニアムサミットが開催された。ここで採択された「国連ミレニアム宣言」の中で重要な環境問題の一つとして水問題が取り上げられ、「地域、国内及び地方レベルで、公平なアクセスと十分な供給の両方を促進するための水管理戦略を策定することにより、水資源の持続不可能な開発を止めること」が示されている。また、アナン国連事務総長がまとめた「ミレニアム報告書」においては、各国政府は「安全な飲料水にアクセスできない人の割合 (現在20%) を2015年までに半減させる」(国連ミレニアム開発目標) ための行動を起こすことを強く求められている。

2.5 世界淡水会議 (2001年12月)

2001年12月ドイツ・ボンにおいて世界淡水会議が開催された。この会議では、46ヶ国の水業務・環境・開発担当大臣が集まり、アジェンダ21の実施状況の評価、及び水における安全の促進及び水資源の持続可能な管理の達成を図る行動について議論を行い、閣僚宣言を採択した。この閣僚宣言では、水問題の重要性を再確認したほか、各国政府、国際社会、民間部門、NGOなどすべての関係者の行動原則として下記の6つの事項を提示した。

【閣僚宣言】

- (1) 水の持続可能で公正な管理のためのガバナンス
- (2) インフラ整備・維持やキャパシティビルディングなどにおける資金確保
- (3) ODA目標達成への努力
- (4) キャパシティビルディングと技術移転
- (5) 男女が対等の立場で参画 (ジェンダー)
- (6) 持続可能な開発に関する世界サミット (WSSD) 及び第3回世界水フォーラムでの一層の議論

2.6 WSSD (2002年8月9日)

2002年9月に開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD) において、水問題は教育、健康、農業、生物多様性ととも (総称してWEHAB) に5つの最重要課題の一つとして議論された。最終的には、実施文書に国連ミレニアム開発目標と同様の数値目標が合意された。また、小泉首相は閣僚演説の中で、第3回世界水フォーラムの日本開催に触れるとともに、日本独自のコミットメントとして (タイプ2パートナーシップ) 日米による「きれいな水を人々に」イニシアティブを発表した。

【ヨハネスブルグ宣言】

「地球環境の悪化による大気、水、海洋汚染は人類から適切な生活を奪っている。清浄な水を、衛生へのアクセスを確保するとともに、技術移転、人材開発、教育訓練を行う。」

【実施計画文書】

「基本的な衛生施設へアクセスできない人の割合を2015年までに半減させる」

- (1) 全な飲料水と衛生

- (2) 再生可能なエネルギーとしての水資源の適正利用
- (3) 生態系の保全と天然資源の管理
- (4) 統合的水資源管理、統合河川流域管理
- (5) 水資源の量及び質の監視と評価
- (6) 水循環の科学的解明
- (7) 様々な国際機関、政府間機関での協力
- (8) リスク評価、災害管理
- (9) 食料増産、食料安全保証と水資源管理

【タイプ2パートナーシップ；日米水パートナーシップ】

2001年6月に小泉首相と米国ブッシュ大統領が「安全と繁栄のためのパートナーシップ」を共同で発表し、地球規模の課題に取り組むための二国間協力拡大を約束した。さらに、国連ミレニアム開発目標およびヨハネスブルグサミットの約束を実現するために、サミット直後の2002年9月4日「きれいな水を人々へ」イニシアティブを発表した。日本はこのイニシアティブにおいて、安全かつ安定的な水および衛生的な下水道へのアクセスを改善することを目的として、従来実施してきた無償・有償ODA一層の強化⁵のほか、技術協力を積極的に実施することとしている。今後、第3回水フォーラムにおいて、具体的提案を策定するべく専門家による作業部会を設けるとともに、両国は政府、国際機関、NGO、民間企業に対してイニシアティブへの参加を求めている。

2.7 G8 外相会議 (2002年6月)

G8 首脳 / 外相会議においては、環境破壊および資源の欠乏による社会政治的影響が、内戦または国家間の紛争を惹起、または悪化させる可能性を指摘している。2002年カナダ・ウィスラーで開催されたG8 外相会議において、水問題に対処する枠組を示した「共有された水資源に関する協力的かつ持続可能な管理の推進」を公表した。この中で、水は食糧生産だけでなく、社会的福祉及び経済成長をもたらす基本的な資源であることを再認識するとともに、対象国の主権を尊重しながらも、水資源の統合的な管理の必要性、そしてグッドガバナンスの重要性を指摘している。また、過去の水問題に関する国際会議の成果を評価するとともに、第3回世界水フォーラムが、水の持続可能な開発のための具体的な行動指針を示すことへの期待を表明している。

2.8 世界水発展報告書 (2003年3月)

2003年3月5日 UNESCO が国連機関全体による最初の地球規模の水資源評価を発表した。関連国連機関が、保険、食糧、生態系、都市、工業、エネルギー、リスク管理、経済評価、資源の共有、および統治の分野における水問題の対処の進捗状況をまとめたこの報告書は、現在、政治的な行動力の欠如が水危機を悪化させており、提示に必要な是正対策を検討実施することが必要であることを結論付けている。この報告書は第3回世界水フォーラム期間中の国連水の日(22日)に正式に提示される。

⁵ 水分野における日本のODAは過去3年間で6,500億円。飲料水と衛生分野への援助の過去3年間平均10億ドルは、世界の同分野へのODA総額の3分の1に当たる。その他、河川管理、水質管理、多面的機能の発揮、水の循環利用技術、上下水道整備、森林の整備保全などで豊富な経験を有し、また海水淡水化技術や砂漠緑化などの先端技術開発においても日本の貢献の可能性が高いとしている。(外務省 / 国道交通省発表資料)

3 気候変動と水問題

気候変動と水の問題については、主に気候変動により水循環の影響、さらに影響によって発生する社会経済システムへの影響の問題として捉えられている。以下に気候変動と水の問題に関する検討経過を簡単に振り返る。

3.1 地球環境サミット 「アジェンダ21」

1992年の地球環境サミットにおいて、水問題は今後検討すべき課題の一つに位置付けられ、以下のような「行動の基礎」「目標」「行動」が提示された。

- ・ 行動の基礎
 - 気候変動による気温上昇と降水量の減少は、水供給の減少と水需要の増加をもたらす。
 - 気候変動による降水量の増加と海水面の上昇によって、低地沿岸地域の洪水が発生する可能性が高い。
 - 上記のように、気候変動は水文循環と水管理システムに対する影響、そしてこれらを介して起こる、社会経済システムに影響を及ぼす。
- ・ 目標
 - 気候変動の淡水資源に対する影響の脅威を理解し、量化すること。
 - 脅威を及ぼす影響に対して、有効な国家的対策の実施を促進する。
 - 気候変動により旱魃や洪水の起こる可能性の高い地域に対する潜在的影響を研究する。
- ・ 行動
 - 水循環、水文状況をモニターする。
 - 気候変動は水資源に及ぼす悪影響の可能性を評価する手法を開発し適用する。
 - 気候変動と旱魃および洪水との関連の検討する。
 - 社会、経済、環境上の影響を評価する。
 - 悪影響に対処すべき戦略を開発し実行する。
 - 汽水利用を基にした農業活動を開発する。
 - 研究活動の促進。

上記の目標については、気候変動枠組条約に沿う形で導入されており、気候変動と水に対するモニタリングや評価分析については、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）を始めとする国際機関の貢献を求めている。また、対応戦略の開発と実施においては、キャパシティービルディングの重要性を指摘しているほか、洪水・旱魃早期警戒システムの設置、水路、海水淡水化工場、ダムなどのインフラ整備も含まれている。

3.2 IPCC 第3次評価報告書

2001年にまとめられたIPCC第3次評価報告書（TAR）では、地球温暖化全般に対する世界の最新の知見の中でも特に注目すべき点の一つとして、「21世紀には、生態系の崩壊、旱魃の激化、食糧生産への影響、洪水・高潮の頻発、熱帯病の増加など、広範な分野への影響が予測されている」ことを指摘している。以下にTARの第二作業部会「影響、適応、脆弱性」における水関係の記述をまとめてみる。（[]はTARの該当する章節）

- ・ 水資源は気候変動に敏感な人間システムの一つである [2.4]

【悪影響】

- 水不足となっている多くの地域、特に亜熱帯に住む人々の水利可能性の低下 [4.1]
- マラリアなどの生物媒介性感染症やコレラなどの水媒介感染症にさらされる人々の増加 [4.7]
- 多くの居住地における大雨の増加や、海面水位上昇による洪水リスクの大幅な増加 [4.5]

【好影響】

- 東南アジアなど水不足の一部の地域での水利用可能性の増加 [4.1]
- ・ 旱魃、洪水、暴風などの減少は、気候変動によって 21 世紀は頻度及び強度が増すことが予想される [2.5]
 - 降水現象の強度の増大による、洪水、地滑りなどの被害の増加および洪水流量の増加 [4.1] 政府や民間の洪水保険システムや災害救援への圧力の増大 [4.6]
 - 夏季の乾燥と旱魃のリスクの増加による、水資源量の減少と水質の低下 [4.1,4.5]
 - 熱帯低気圧の勢力の増大による、人命へのリスク増大 [4.7] 沿岸生態系への被害の増大 [4.4]
 - 夏季モンスーンの降雨変動性の増大による、温帯熱帯アジア地域における洪水や旱魃の増加 [5.2.4]
- ・ 気温の上昇や農作物の蒸発散の増加により、一般に灌漑の需要が増大する [4.1]
- ・ 価格設定、水質保全、需給管理、適用技術などにおいて非効率で非持続的な水管理システムにより、現在ストレスを受けている地域では、気候変動に対する脆弱性が極めて高い [4.1]

この他にも、農業および食糧安全保障、淡水・海水の生態系、人間の健康、エネルギーなど、気候変動と水による影響として数多くの見解が取り上げられている。

3.3 IPCC 第 4 次評価報告書

TAR につづく第 4 次評価報告書 (AR) は 2007 年中に完成させる予定となっているが、2003 年 4 月に開催された IPCC 第 20 回総会 (IPCC20) においてその作成手順が議論された。水問題に関しては、IPCC19 において、「水と気候変動の対話 (DWC)」（次節参照）により 2005 年までに「水と気候変動に関する特別報告書」を作成することが提案されたが、DWC が 2003 年に水と気候変動に関する報告書を公表することや AR4 の作業スケジュールを考慮して、AR4 の横断的事項として検討していくことになった。尚、AR4 における検討内容については、今後のスコーピング会合にてさらに具体化されることになる。また、AR4 作成後に AR4 における水問題を分かりやすく集約した技術報告書を作成する可能性も言及され、この報告書のスコーピングペーパーを今回の水フォーラムで提示することが提案されている。

3.4 水と気候変動の対話 (DWC)

オランダに事務局を置く「水と気候変動の対話 (Dialogue on Water and Climate; DWC)」とは、気候変動の影響による水問題について情報交換を実施し、政策決定者に水管理に関する原則・方策を提案していくことを目的に立ち上げられた。DWC の国際運営委員会には、下記の機関が参加している。

- ・ 世界水パートナーシップ (GWP)
- ・ IPCC
- ・ 国連食糧農業機関 (FAO)
- ・ 国際自然保護連合 (IUCN)
- ・ 国際水協会 (IWA)
- ・ 世界水フォーラム

- ・ 第3回世界水フォーラム
- ・ オランダ水パートナーシップ
- ・ UNESCO (国連教育科学文化機構)
- ・ 世界銀行
- ・ 国連開発計画 (UNDP)

DWC は、2002年4月のIPCC第19回総会において、水と気候変動の問題の重要性、そして水資源管理の重要性を指摘し、IPCCにおいて2005年までに水と気候変動に関する特別報告書を作成することを提案した⁶。この提案では特別報告書作成の目的を、(1)水資源管理部門及び国内・国際政策に対して、科学的基礎を提供すること、(2)気候に対する脆弱性および変動に対処するための知見を深めるために、すべての利害関係者を含めたプロセスを開始すること、(3)気候の脆弱性と変動と水コミュニティを結ぶことで、知見と情報の構築と共有を図ること、(4)気候と水に関する問題への関心を高めるとともに、科学的小および政策的な水管理者の参加を促すこと、の4つを挙げている。また、同時に第3回世界水フォーラムの成果を特別報告書の出発点とし、2005年の完成の第4回世界水フォーラム(2006年3月開催予定)の重要なインプットとすることを念頭において、現在DWCで「水と気候に関する統合文書(Synthesis Document on Water and Climate)」を準備中であることを表明した。

DWC は、第3回世界水フォーラムにおける「水と気候変動」分科会のほとんどのセッションを運営することになっている。前述の通り、IPCC20において水と気候変動に関する特別報告書は作成しないことになったが、上記の統合文書に当たる「Changing the Water Policy Climate」を公表する予定である。

4 第3回世界水フォーラム開催概要

京都、大阪、滋賀を結んで開催される第3回世界水フォーラムでは、皇太子殿下が名誉総裁となっているほか、橋本龍一郎元内閣総理大臣が運営委員長となり開催準備を進めている。今回の会合は、フォーラム、閣僚級会合、水に関するフェア(水のえん)の3つの主要要素で構成されており、立場を超えた議論とその融合を図ることで、具体性のある成果を生み出すことを目的としている。

- ・ 開催期間；2003年3月16日(日)～23日(日)
- ・ 開催場所；京都(閣僚級会合)・滋賀・大阪

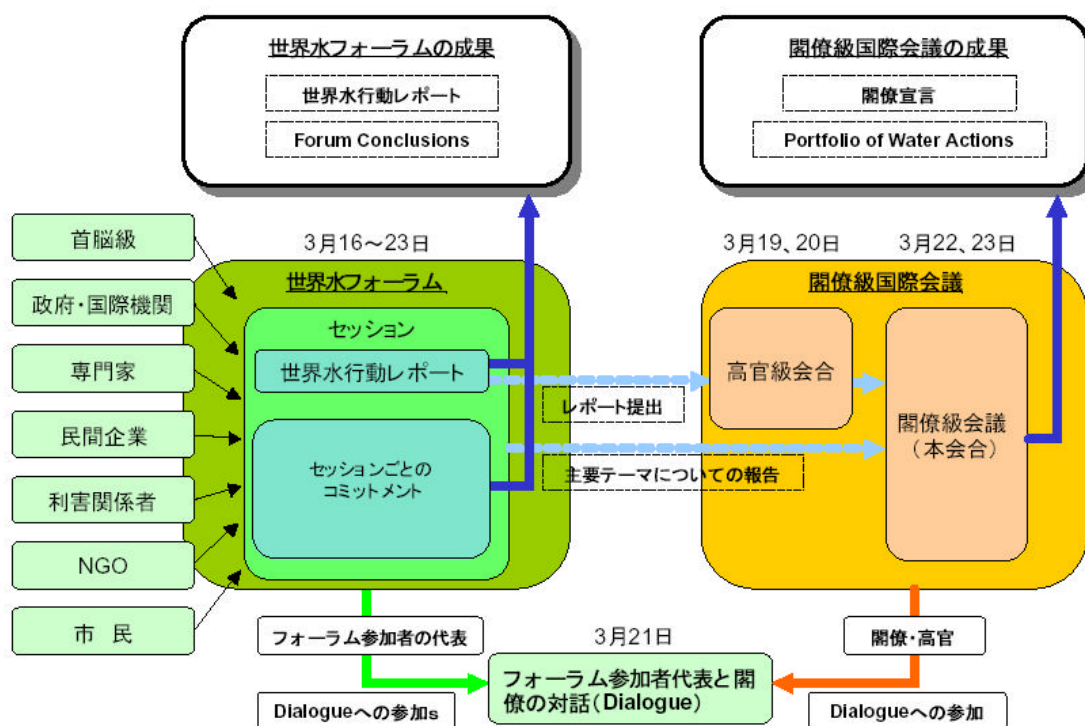
表 4-1 第3回世界水フォーラムの概要

項目	日程	概要	参加者
フォーラム	3月16日 -23日	全体会議 33テーマ、および分科会(約350)	フォーラム参加者 (政府関係者を含む)
閣僚級国際会議	3月22日 -23日	全体会議(2回) 分科会(5つ) 準備会合として ・フォーラム参加者との対話(21日) ・高官級会合(19-20日)	120名以上の閣僚、国際機関、国際開発銀行の首脳が参加。 日本からは国土交通大臣、外務大臣が参加予定
水に関するフェア(水のえん)	3月18日 -23日	「水と文化、水と文明」(京都) 「水と自然、そしていのち」(滋賀) 「水と都市と産業、そして未来」(大阪)	フォーラム参加者

⁶ Proposal to the 19th Session of the IPCC, Geneva, 17-20 April 2002, ISC of the DWC.

項目	日程	概要	参加者
	H14.7- H15.3	琵琶湖・淀川流域を舞台に、水に関する様々なイベントを開催。	フォーラム参加者、一般市民
ヴァーチャル・フォーラム		インターネット上の仮想会議場にて議論を展開	フォーラム参加者、一般市民
NGO 主催のイベント	3月8日 -22日	世界水フォーラム市民ネットワークのもとで60以上のイベントを開催（この他ポスター展示などもあり）	フォーラム参加者、一般市民
その他のイベント		<ul style="list-style-type: none"> モロッコ国王ハッサン2世水大賞授与式 水ジャーナリスト大賞授与式 記念植樹 “水の声”メッセンジャー賞授与式 水のEXPO（大阪） 	フォーラム参加者

図 4-1 世界水フォーラムの各プログラムの連携（国土交通省 HP より）



4.1 フォーラム

4.1.1 テーマ・分科会

分科会には世界の水に関する研究者、技術者、政策決定者、経営者、消費者、NGO、市民が広く参加し、世界各地の水問題に関する成功例や失敗例などを参考しながら、水問題に対する具体的かつ持続可能な解決策を検討する。それぞれの分科会の成果は「私たちのコミットメント」としてまとめられるとともに、フォーラム参加者の代表が閣僚と対話を行うことでその成果を閣僚宣言に反映させる。2002年12月の準備会合において33テーマ、349の分科会の開催が決定された。また、「地域の日」として、アフリカ、アメリカ、アジア・太平洋、ヨーロッパ、中近東・地中海と分けて、それぞれの地域の抱える水問題に焦点を当てて、地球全体での水問題解決の糸口を探る。

表 4-2 テーマ・地域一覧表

開催地	テーマ・地域
京都	(分科会テーマ) 水と貧困、水とガバナンス、水と食料・環境、水と気候変動、水と自然・環境、農業・食料と水、水と教育・能力開発、洪水、水とエネルギー、水と文化、水施設への資金調達、水と交通、ダムと持続可能な開発、水供給・衛生及び水質汚濁、ユース世界フォーラム、水ジャーナリストパネル、科学技術パネル、ジェンダーパネル、水援助パートナーパネル、水と国会議員、水行動報告書、世界水アセスメント計画、水と命・医療 (地域) アフリカ、アメリカ諸国、アジア・太平洋、ヨーロッパ、中近東及び中東諸国
大阪	水と都市、水と情報、地下水、官民の連携、CEO パネル、ユニオンパネル
滋賀	統合流域及び水資源管理、水と平和、「水と食と農」大臣会議、世界子供水フォーラム

4.2 フォーラムにおけるプロジェクト

4.2.1 世界水行動レポート

第2回フォーラムでまとめられた「世界ビジョン」の実施に向けた約束の実行を推し進めることを目的として、世界水会議の水行動ユニットが今回のフォーラムで報告書を発表する。フォーラムでは、この報告書に基づき今後の更なる取り組みのための課題と解決への行動が議論され、最終的に「世界水行動レポート」としてまとめられる。

4.2.2 ヴァーチャル・フォーラム (VWF)

誰でも参加できるインターネットベースのフォーラム。複数言語への自動翻訳システムも用意しており、水問題に関心がある参加者が時間的、言語的な障害を克服するとともに、透明性・公開性を確保した議論を可能にしている。VWF による検討結果も各分科会やフォーラム全体の報告書に反映される。

4.2.3 “水の声”プロジェクト

遠隔地や貧困層を含む世界各国の意見(“水の声”)をフォーラムに反映するために、「“水の声”メッセンジャー」が世界中の人々からの集めた水に関する意見をデータベース化したものがすべての分科会で活用される。また、このデータベースは分析され閣僚級会合に提出されるほか、最終的には「“水の声”レポート」としてまとめられる。

4.3 閣僚級会合

3月22日 23日の2日間開催される閣僚級会合では、「持続可能な開発のための自立と連携による水問題の解決」をテーマとし、その基本概念として「水に関するガバナンスと自助努力の強化」及び、「自助努力を支援する水パートナーシップの醸成」を掲げている。具体的には、2000年の「ハーフ閣僚宣言」及びWSSDの実実施計画文書の合意事項を反映した形で、水問題を(1)安全な食料と衛生、(2)食料と農村開発のための水、(3)水質汚濁と生態系の保全、(4)災害軽減と危機管理、(5)水資源管理と便益の共有、といった5つの切り口から捕らえ、WSSDをフォローアップ、および基本概念を念頭において、特にガバナンスと能力開発に焦点を当てて、国際機関や国

家が取り組む政策に優先順位をつけた具体的な取り組みを検討することが期待されている。

閣僚級会合の成果としては、参加する各国政府及び国際機関における合意文書としての「閣僚宣言」を採択するとともに、各国政府及び国際機関ごとの水に関する自発的な行動を取りまとめた文書である「水行動選集 (Portfolio of Water Actions; PWA)」を公表する。

4.3.1 水行動集 (Portfolio of Water Action; PWA)

WSSD においても、「アジェンダ 21」及び「実施計画文書」を実行していくことを目的とした自発的行動宣言集として「タイプ 2 パートナーシップ」が公表されたが、水問題だけでなく持続可能な開発に関するあらゆる分野にわたっており、かつパートナーシップを結んだものに限られている。「水行動選集」は、法的拘束力は持たないものの、国家、国際機関のパートナーシップに限らず、国内レベルも含めた単独施策も象にしており、各主体別のより具体的な行動計画を表明するものになる。尚、この「水行動選集」の集約に当たって、実行可能性を担保する予算措置の確保や、進捗状況のモニタリングが留意すべき点として上げられている。

すでに、2002 年 12 月より各国政府及び国際機関から行動計画の受付を開始しており、2003 年 3 月 11 日現在 32 ヶ国 13 機関から 382 件の貢献策が集まっている。これらの行動計画は、3 月 22 日の全体会合で大木国土交通大臣から発表される予定である。

4.3.2 フォーラム参加者と閣僚の対話

世界水フォーラム開催にあたり準備された「世界水行動計画」や地域からの声明文などと同時に、今回のフォーラム参加者と閣僚の対話を閣僚宣言に反映する。この対話は、ファシリテーターの進行に従い、フォーラム参加者代表と閣僚は個人の資格で自由に意見を出し合って議論を進めるというブレインストーミング形式で実施され(3 月 21 日)、世界中の水に係る様々な関係者と閣僚が直接的に対話する初めての機会であり、水フォーラム活動と閣僚級国際会議を結ぶ重要な役割が期待されている。フォーラムからの報告は、3 月 22 日第一回全体会合で橋本運営委員長が実施する。

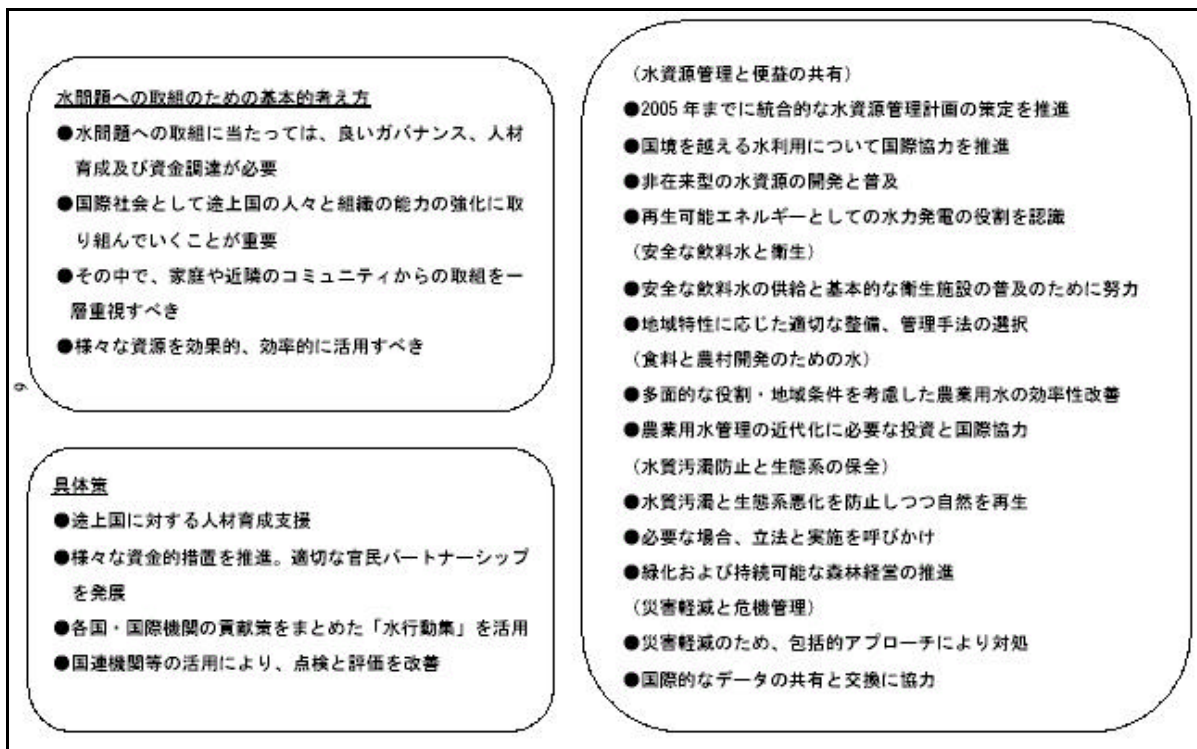
4.3.3 閣僚宣言

2002 年 9 月のヨハネスブルグサミットから本格的な準備を開始し、日本の国土交通省が中心となった国際準備委員会において閣僚宣言案の準備を進めており、2002 年 11 月に第 2 回準備会合、2003 年 1 月に第 2 回準備会合が開催された。閣僚宣言原案は 2 月末には参加国政府・機関に伝達され、フォーラム期間中の高官級会合で最終的な準備を行う(3 月 19 日 - 20 日)。さらに、下記の 5 つの分科会の検討結果、及びフォーラム成果報告や参加者との対話の結果も考慮しながら、最終日の閣僚級会合で最終的な議論した上で採択されることになる(3 月 22 日 - 23 日)。

【分科会議長】

- | | |
|------------------|-----------------------|
| (1) 安全な飲料水と衛生 | カスリルズ・南アフリカ水資源森林大臣 |
| (2) 食料と農村開発のための水 | ジョンソン・世界銀行副総裁 |
| (3) 水質汚濁防止と生態系保全 | ロツホ・スイス環境・森林・国土利用庁長官 |
| (4) 災害軽減と危機管理 | スナルノ・インドネシア居住地域基盤整備大臣 |
| (5) 水資源管理と便益の供給 | セティインド水資源大臣 |

図 4-2 閣僚宣言案で検討されている事項(2003年3月11日 外務省/国土交通省)



尚、正式に閣僚宣言案の内容は明らかにされていないが、いくつかの報道機関がその閣僚宣言案を伝えている⁷。これによると、主な注目点は以下の3つである。

- 「ダム」とは明言していないものの、「水力発電は再生可能エネルギーとして重要」「貯水池や堤防によって洪水や旱魃に対応」といった表現でダムを認めている。建設に当たっての環境保全や、ソフト面の整備など反対派にも配慮しているものの、世界的な脱ダムの動きに逆行していると一部のNGOから批判されている。
- 飲料水の供給や下水道などの衛生設備の充実には、現在の倍以上の費用がかかるといわれており、税金だけでなく民間資金・技術の活用が必要であるとして、水事業への民間活用を打ち出している。水道事業に民営化、特に開発途上国における「水の商品化」は貧困層への影響が大きいとして、国際世論の反発が大きい。原案では、「官と民のパートナーシップ(PPP)」の考えや、都市部農村部など地域のニーズに合わせた民間活用を採用することで、民間参加に一定の歯止めをかける提案を行っている。
- 現在、水問題に関する具体的な数値目標は、「安全な飲料水を得ていない人の割合を2015年までに半減する(WSSD)」、 「2005年までに各国は効率的な水利用計画を作成する」の2つを挙げている。今回の会合では、この他に「世界的な水問題解決のために、各国が資金援助や技術支援を倍増させる」という提案が日本から出されているが、参加国の反発が強く最終案からは落ちている模様である。

⁷ 日本経済新聞 2003年1月30日。京都新聞 2月9日、共同通信 2月9日、読売新聞 2月20日(すべてウェブ版)。

5 おわりに

今回開催される第3回世界水フォーラムは、水という人間の生活に欠かせない基礎要件をテーマとして、国際機関、閣僚を含む政策決定者、科学者、民間企業、NGO、市民などすべての利害関係者が一堂に集い、意見を交換しながら成果を生み出す会合である。事前の報道では、水資源管理の民営化やダム利用についての問題が焦点となるといわれているが、多岐にわたるテーマに対して、すべての利害関係者を含めた決定プロセスを通して、どのような具体的な行動に結びつく成果が生み出されるか注目される。

「気候変動と水」に関しては、現在気候変動と水の関連性の科学的な解明が進められている一方、実際に発生している洪水や旱魃などの影響を最小限にするための方策が検討されているが、まだ初期段階であるといった印象である。IPCC 第3次評価報告書では、気候変動の影響による水資源への悪影響に最も脆弱などは開発途上国であり、さらにその中でも貧困層や社会的弱者に影響が大きいと指摘している。「水は、人の生命と健康維持、生態系、そして国の発展のための基本的な要件」(2000年ハーグ閣僚宣言)であり、特に開発途上国では貧困問題と直結しており、国内国際紛争を誘発する可能性も指摘されている。さらに、途上国の人口増加に伴う水需要の増大と同時に、一人あたりの水消費量の先進国・途上国間の格差など気候変動における国際交渉と類似する点も存在する。今回世界水フォーラム参加にあたっては、開発途上国にとっての水問題の重要性を、COPなどの気候変動における国際交渉と比較する視点で捕らえたい。

以上

関連ホームページ

第3回世界水フォーラム	http://www.world.water-forum3.com/jp/
京都推進委員会	http://www.wwf3kyo.com/
大阪委員会	http://www.worldwaterforumosaka.org/
滋賀委員会	http://www.pref.shiga.jp/wwf3/
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/wwf3/
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wwf3/index.html
農林水産省	http://www.maff.go.jp/water/top.html
世界水フォーラム市民ネットワーク	http://www.jca.apc.org/~pfw/
IISD 交渉日報	http://www.iisd.ca/linkages/sd/3wwf/
世界水フォーラム (WWF)	http://www.worldwaterforum.net/
世界水会議 (WWC)	http://www.worldwatercouncil.org/
世界水パートナーシップ (GWP)	http://www.gwpforum.org/
IPCC	http://www.ipcc.ch/
水と気候の対話 (DWC)	http://www.waterandclimate.org/
国連食糧農業機関 (FAO)	http://www.fao.org/
国際自然保護連合 (IUCN)	http://iucn.org/
国際水協会 (IWA)	http://www.iawq.org.uk/template.cfm?name=home
国連教育科学文化機構 (UNESCO)	http://www.unesco.org/
国連開発計画 (UNDP)	http://www.undp.org/

付録 フォーラムおよび閣僚級会合の暫定傍聴スケジュール(3月16日-23日)

日時 場所	分科会	テーマ	主催	
16日 京都		開会式	第3回世界水フォーラム事務局 (WWF3) 世界水会議(WWC)	
		モロッコ国王ハッサン2世水大賞授賞式	モロッコ政府 世界水会議	
		水行動計画報告書	世界水会議水行動計画ユニット	
	水と気候 変動	水と気候変動オープニング	水と気候変動に関する対話 (DWC)国際事務局(オランダ)	
		気候協定:これは水の問題か		
		備えるべきもの:危険、保険、財政支援		
		気候も皆の責任		
		協調のための能力開発		
		気候変動と洪水と渇水への影響と対応 - 東アジアを中心として -		
		科学は何を提供できるか?		
水とエネ ルギー	備えるべきもの:気候変動に対して脆弱なものに対するよりよい防御方法	DWC(オランダ) 地球規模水循環計画(米)		
	島嶼国と水	DWC(オランダ) 国際赤十字防災科学センター		
	エネルギーのための水の持続可能な利用に関する第1回国際サミット	ADB 国際水力発電協会(英)		
17日 京都	水と気候 変動	水と気候変動クロージング	DWC	
	水と自然・ 環境	水と自然・環境オープニング	国際自然保護連合(IUCN) 国連開発計画(UNDP)	
		工業の発展と水:国連工業開発機構の包括的な役割	UNIDO	
水とエネ ルギー	水力発電と環境	新エネルギー財団		
18日 大阪	官民の連 携	官民の連携オープニング	WWC カナダ人評議会	
		世界の共有財産である水を守る	カナダ人評議会	
19日 大阪	官民の連 携	論争から信頼へ-官・民・住民社会の連携に向けて	WWC 国際水協会(IWA) 国際環境自治体協議会(ICLEI)	
		官民の連携クロージング	WWC カナダ人評議会	
20日 京都	ダムと持 続可能な 開発	ダムと持続可能な開発オープニング	国連環境計画(UNEP) WWC	
		アジアモンスーン地域におけるダム開発に伴う人と環境の移転	東京農工大学	
		ダムと開発:援助機関の課題	世界自然保護基金(WWF)	
		ダムと開発:よりよい意思決定のための対話の促進	国連環境計画ダムと開発プロジェクト(UNEP-DDP)	
		持続可能な開発のための貯水池	世界水会議ダム委員会	
21日 京都	その他	ダムと持続可能な開発クロージング	UNEP WWC	
		フォーラム参加者代表と閣僚の対話	国土交通省 WWF3	
22日		閣僚級国際会議全体会合第1部	議長; 扇国土交通大臣	
23日 京都		閣僚級国際会議全体会合第2部	議長; 川口外務大臣	
		開会式	第3回世界水フォーラム事務局 世界水会議(WWC)	